

世界屈指の研究大学を目指して

世界最高水準の“知”を活かした
人々の幸福への貢献

指定国立大学法人構想の展開等に向けたヒアリング
2022年1月19日（水）



本日の説明内容

1. 名古屋大学指定国立大学法人構想 概要
2. 自律的なマネジメント改革
 - 1) 機動的な改革を支えるシェアドガバナンスの構築
 - 2) 新たなマルチ・キャンパスシステムの樹立（4の2）で説明）
 - 3) 経営資源の好循環による財務基盤の強化（4の4）で説明）
3. 国際的なプレゼンスの向上を示す状況
 - 1) 世界大学ランキングの指標の上昇
 - 2) グローバル活動の展開
 - 3) 国際的研究拠点の形成
4. 第4期に向けた今後の計画・展望
 - 1) 世界最高水準の研究の展開
 - 2) 東海国立大学機構の更なる発展と深化
 - 3) ガバナンスの強化
 - 4) 財務経営基盤の強化

本日の説明内容

1. 名古屋大学指定国立大学法人構想 概要

2. 自律的なマネジメント改革

- 1) 機動的な改革を支えるシェアドガバナンスの構築
- 2) 新たなマルチ・キャンパスシステムの樹立 (4の2) で説明)
- 3) 経営資源の好循環による財務基盤の強化 (4の4) で説明)

3. 国際的なプレゼンスの向上を示す状況

- 1) 世界大学ランキングの指標の上昇
- 2) グローバル活動の展開
- 3) 国際的研究拠点の形成

4. 第4期に向けた今後の計画・展望

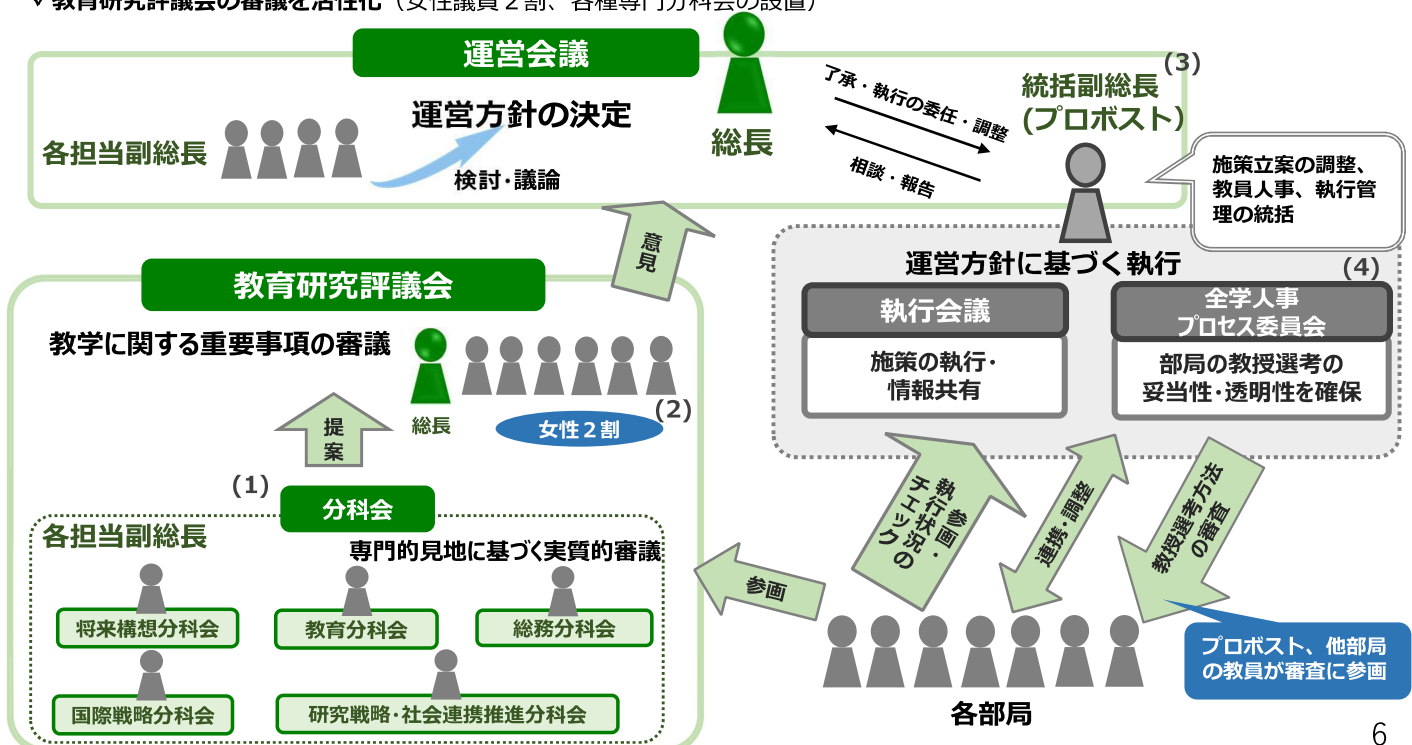
- 1) 世界最高水準の研究の展開
- 2) 東海国立大学機構の更なる発展と深化
- 3) ガバナンスの強化
- 4) 財務経営基盤の強化

5

機動的な改革を支えるシェアド・ガバナンスの構築

構成員が複層的にガバナンスへ関与⇒シェアド・ガバナンスによる健全なチェックアンドバランスを実現

- ✓ 専門的見地から複層的に構成員がガバナンスに参画し、学内のあらゆるセクターの意見を反映
- ✓ 施策立案の調整、執行管理を統括する統括理事（プロボスト）の設置、執行機関として執行会議を設置
- ✓ 教育研究評議会の審議を活性化（女性議員2割、各種専門分科会の設置）



6

○ 「執行部内」及び「執行部と部局間」の徹底対話の実施

執行部内

領域別（教育、研究、社会貢献等）での対話を実施し、第4期中期目標期間に向けた機構の基本方針及び各領域の基本政策（目標設定とアクションプラン）の構築を目指す
 <6グループ×2回：延べ20時間>

執行部と部局間

各部局の中長期ビジョンに基づく執行部との対話を行い、各部局の強みや課題を整理することで、個々の部局のビジョンと機構全体のビジョンとのシナジー発揮を目指す
 <25部局×2回：延べ50時間>



※部局 = 学部・研究科、学環、附属病院

東海機構として法人統合のメリットを最大限活かし、法人としてのビジョンの達成に向け、機構内及び大学間の連携融合を進めるため、「執行部内」及び「執行部と部局間」の2つのレイヤーでの徹底対話を実施

7

本日の説明内容

1. 名古屋大学指定国立大学法人構想 概要
2. 自律的なマネジメント改革
 - 1) 機動的な改革を支えるシェアドガバナンスの構築
 - 2) 新たなマルチ・キャンパスシステムの樹立（4の2）で説明）
 - 3) 経営資源の好循環による財務基盤の強化（4の4）で説明）
3. 国際的なプレゼンスの向上を示す状況
 - 1) 世界大学ランキングの指標の上昇
 - 2) グローバル活動の展開
 - 3) 国際的研究拠点の形成
4. 第4期に向けた今後の計画・展望
 - 1) 世界最高水準の研究の展開
 - 2) 東海国立大学機構の更なる発展と深化
 - 3) ガバナンスの強化
 - 4) 財務経営基盤の強化

8

世界大学ランキングの指標上昇

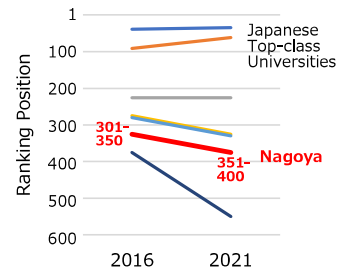
「国際性」その他大半の指標において、指定国指定前よりもスコアアップ

THE大学ランキングの各指標スコア比較 (名古屋大学)

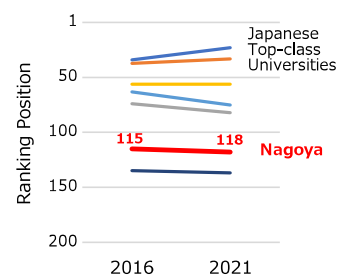
指標 (配分、%)	指標スコア		指標スコアの差
	2016年	2021年	
教育	教員あたり機関収入 (2.25%)	55.4 → 70.7	15.3
	学士あたり博士授与数 (2.25%)	54.9 → 58.7	3.8
	教員あたり博士授与数 (6%)	45.7 → 51.8	6.1
	教育に関するReputation (15%)	29.1 → 29.3	0.2
	学生対教員比率 (4.5%)	83.2 → 64.1	-19.1
研究	教員あたり論文数 (6%)	49 → 62.4	13.4
	教員あたり研究費収入 (6%)	67.6 → 88.9	21.3
	研究に関するReputation (15%)	30.9 → 29.6	-1.3
引用	Citation impact (30%)	41.2 → 41.4	0.2
産業との関連	教員あたり産業界収入 (6%)	83.6 → 97.9	14.3
国際性	外国人教員率 (2.5%)	24.3 → 28.4	4.1
	外国人学生率 (2.5%)	42.1 → 52.9	10.8
	国際共著率 (2.5%)	18.3 → 25	6.7

±0~2.9 points : ⇄、± 3.0~14.9 points : ↗・↘、± 15.0 points~ : ↗↗・↘↘

THE World University Rankings



QS World University Rankings

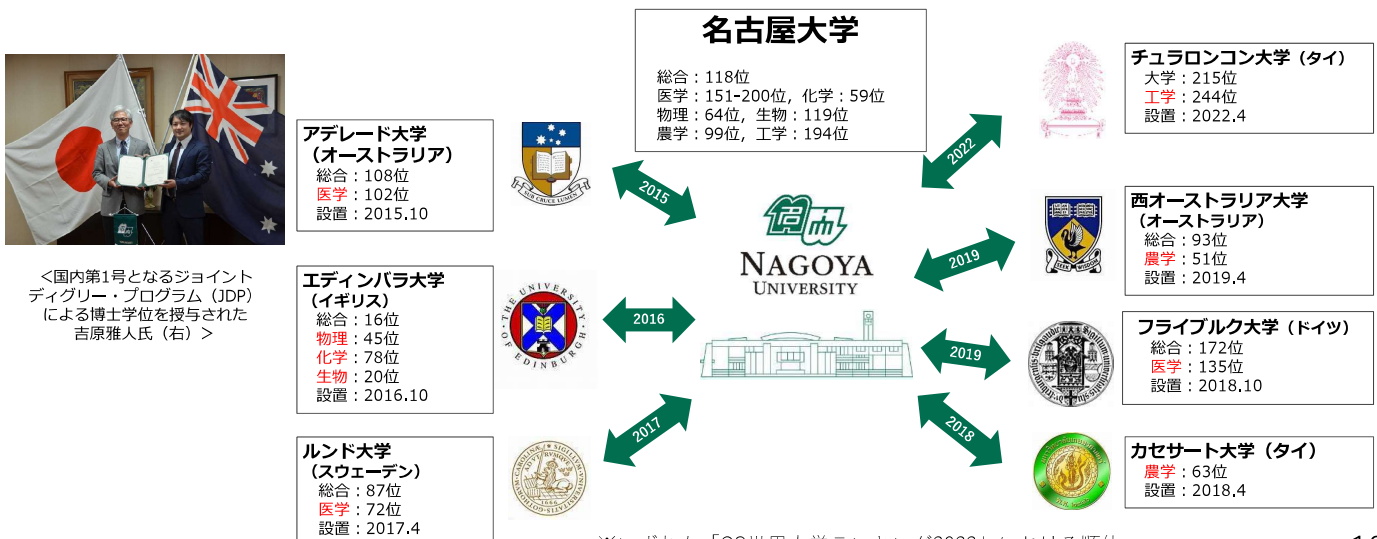


海外Top大学とJoint Degreeの実施

世界標準の教育展開

Joint Degreeプログラムの拡大 (2017 : 6 ユニット → 2022 : 17 ユニット)

- 2015.10に我が国初の国際連携専攻を開設,現在の専攻数は全国の約27%にあたる。(7専攻/26専攻)
(東海国立大学機構においては全国の約42%にあたる: 11専攻/26専攻)
- Top大学と専攻レベルでの研究・教育の本格的連携強化、合同学位審査による博士学位の国際的質保証
- 共同教育カリキュラム(専任教員雇用) ⇒ 1年間以上相手校で研究(相互に正・副指導教員を配置)
- 国際共同研究、共著論文増加が期待できる



G30プログラム

国際通用性のある教育プログラムの展開

☆G30プログラムの概要と現状

- 英語のみで卒業可能な秋入学のコース
- 6学部10プログラム、7大学院19プログラム
⇒日本国内で最大規模の英語による学部教育開講数550
- 戦略的な海外リクルート活動による応募者の大幅な増加 (右グラフ参照)
⇒海外、特に東南アジアの高校で説明会や模擬講義を実施

G30学部プログラム出願者・入学者 (2011-2021)

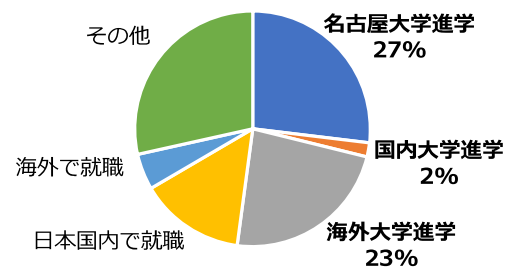


G30出願者数は年々増加

☆G30プログラムの成果

- 学部卒業生の23%が欧米の大学院に進学 (Oxford, MIT, ETH, Amsterdam, Toronto 各2名 UC Berkeley, Michigan 各3名, Melbourne 4名 Imperial College London, Chicago, Pennsylvania,他)
* 本学の教育が国際通用性のある高レベルであることの証左
- 卒業後はグローバル人材として日本国内外で就職 (パナソニック、トヨタ自動車、東邦ガス、ソフトバンク等)

G30学部卒業生進路 (2015-2021)



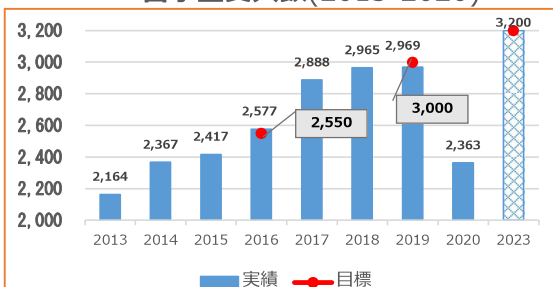
卒業生が世界のトップレベル大学院に進学 11

多様な学生が世界から集い、飛び立つキャンパス

優秀な留学生の獲得及び学生の海外派遣の推進

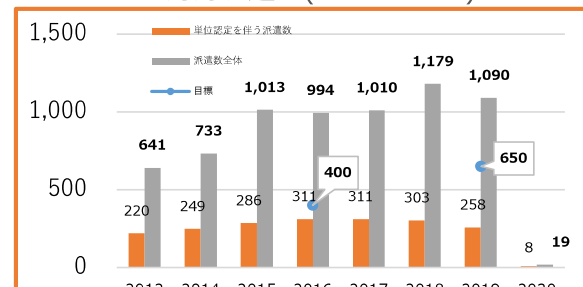
☆交流数

留学生受入数(2013-2020)



受入留学生数は概ね目標どおり推移

海外派遣数(2013-2020)



単位認定を伴う派遣者数の停滞

☆海外派遣数の伸び悩みに関する現状評価及び改善に向けた検討

《現状の課題》

- ・ 幅広い留学先やレベルに応じた多様性などの魅力的なプログラムの情報発信不足
- ・ 経済支援不足

《改善に向けた検討》

- ➡ 日本人学生と外国人学生の共修の促進：国際・海外への関心の向上
- ➡ ウィズコロナ時代の多様なハイブリッド型留学の開発と実施（グローバルマルチキャンパス構想）
- ➡ 博士課程教育推進機構など関連組織と連携した運営体制の強化（広報やプログラム開発）
- ➡ 海外留学経験を可視化し、学生のインセンティブを検討
- ➡ 全学横断的プログラム構築によるJASSO等奨学金の戦略的獲得、基金などの活用による留学経費支援の強化

アジアのハブ大学へ

アジアサテライトキャンパスの拡大

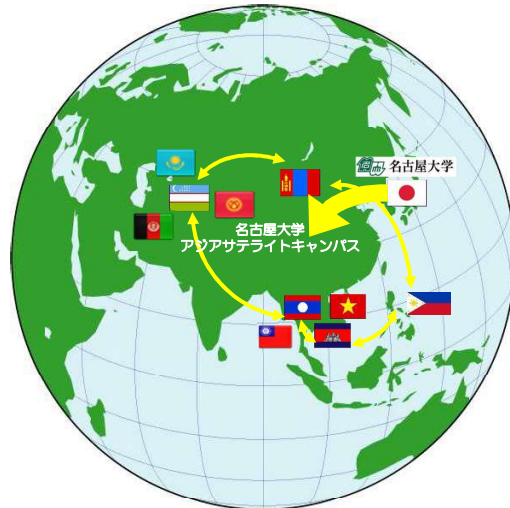
☆ 国家中枢人材輩出実績

- ◆ 2014年度、アジアサテライトキャンパスを設置し、現在6研究科が参画し、10か国で展開している。
- ◆ 大臣・副大臣・局長など国家中枢人材を5名輩出。
- ◆ これまでの在籍学生は総数91名、27名が博士学位を取得。

☆ 人材育成から新たな研究拠点への発展

- ◆ 2019年フィリピンを主要拠点とする国際熱帯農学ステーションを設立

アジア諸国の国家中枢人材養成プログラム (博士課程、2014年開始)



	教育発達科学	法学	医学系	生命農学	国際開発	環境学
ベトナム		●				
カンボジア		●	●	●	●	
モンゴル	●	●	●			●
ラオス		●	●	●		●
ウズベキスタン	●	●	●			
フィリピン				●	●	
ミャンマー	●		●*	●		
アフガニスタン			●*			
カザフスタン			●*			
キルギス			●*			

*サテライトキャンパスなしでプログラムを提供



開所式 入学式 サテライトキャンパスでの授業風景

アジアのハブ大学へ

アジアと学ぶ教育研究ネットワーク展開

- 日本法教育研究センターを7か国に設置し、協定校法学生の人材育成
- ヤング・リーダーズ・プログラム (YLP) により、アジア諸国の医療行政を担う幹部人材を育成
- 発達障害児支援研究やレジリエンス共同研究など、モンゴル国との多層的共同研究の実施
- アジア共創教育研究機構を設立し、アジアの人々とともに全人类的課題に挑戦
- 名古屋大学全学同窓会が海外(アジア)に15支部を設置
- 卒業生が大臣、局長などに多数就任
- 2019年12月ウズベキスタン・ミルジヨーエフ大統領の本学訪問を契機にタシケント工科大学において改革プロジェクトを実施



カンボジア
王立経営
大学長
Hor Peng



カンボジア
王立ブノンベン
大学長
Chet Chealy



ベトナム
司法省大臣
Le Thanh
Long



ベトナム
司法省副大臣
Dang Hoang
Oanh



モンゴル
国立大学長
Ochirkhuyag
Bayanjargal



モンゴル
元保健省事務次官
Altantuya
Jigjidsuren



カンボジア
農林水産省
農業総局長
Ngin Chhay



ミャンマー
国家計画経済
開発副大臣
San Lwin C



ラオス
保健省大臣
Bounfeng
Phoummalaysith



ラオス
国会法制局長
Amphay
Chitmanonh

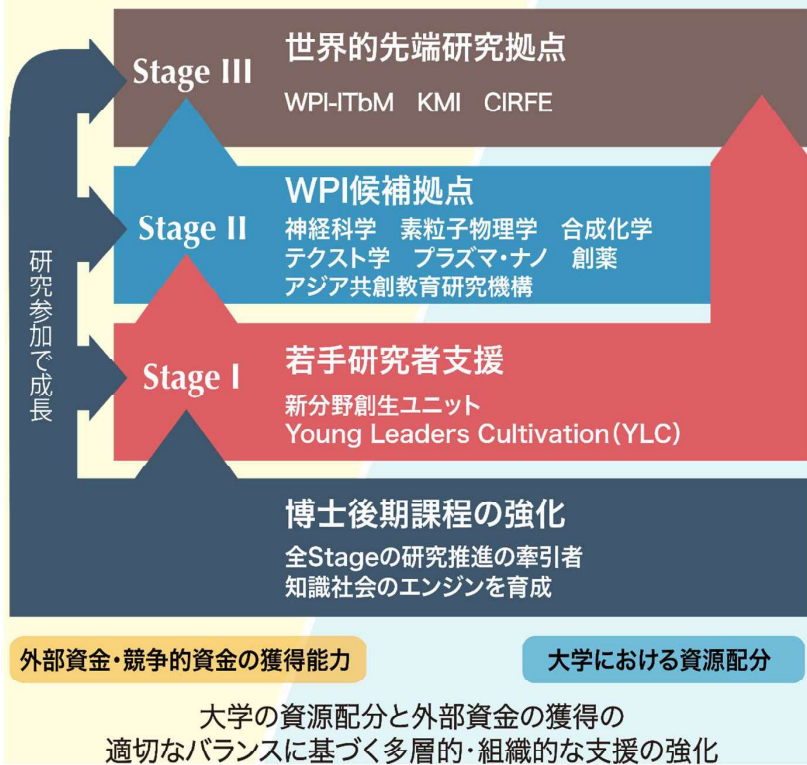


フィリピン
ピサヤ国立大学長
Edgar Tulin



インドネシア
経済担当調整大臣
府次官
Rizal Affandi Lukman

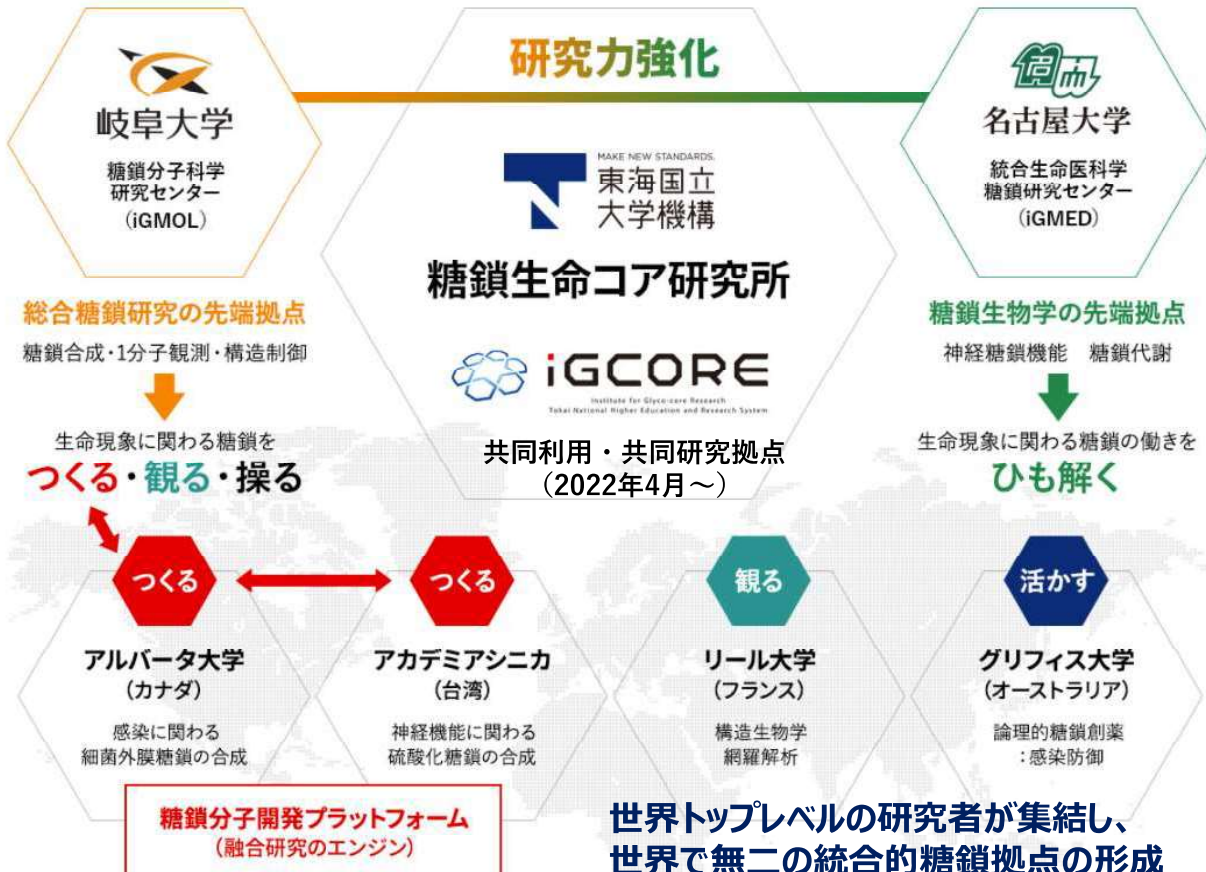
多層構造による新研究領域のダイナミックな創出



ノーベル賞研究の継承・最先端研究拠点群を構築



○ 糖鎖生命コア研究拠点の形成（2021年1月）



◎若手研究者支援

◆ 大学院後期課程から、ポスドク、特任教員、承継教員、PI育成まで、総合パッケージ

PI育成

30代後半
承継教員
特任教員

■ 創発的研究支援事業 (JST) 採択者に対する学内支援

- ・若手研究者を独立した研究室の主催者に育成 ※名古屋大学
- ・2020年度採択者：名古屋大学13名、岐阜大学1名
- ・2021年度採択者：名古屋大学25名、岐阜大学2名

2021創発：名古屋大学25名(全国2位)
研究スペース、人件費の配分

世界で活躍できる研究者戦略育成事業(MEXT)

30代中盤
承継教員
特任教員

■ 世界的課題を解決する知の「開拓者」育成事業 (2021年度～)

- ・大学院教育から世界的研究者として活躍するレベルをつなぐ包括的な若手研究者育成プログラムを構築
- ・世界的研究拠点や国際的産学連携プロジェクトを企画・運営するトップ研究者やベンチャー起業家を輩出することを目指す
- ・年間5名程度(名古屋大学4名、岐阜大学1名程度)

YLCプログラム(Young Leaders Cultivation)

30代前半
特任教員

■ 名古屋大学

- ・2009年度設立、総長立ち合いのもと大学全体で若手教員を選出
- ・年間8名程度、女性枠・外国人枠(各1名以上)あり
- ・任期5年の特任助教として採用、採用年度を含めて3年度が経過した後に、希望者に対してテニュア審査

※東海国立大学機構 独自制度

■ 岐阜大学

- ・2022年度から開始予定(G-YLC)
- ・年間1名(予定)

全国最多の4プログラム

大学院博士後期課程学生支援

20代
大学院学生

■ 卓越大学院プログラム (MEXT) ※名古屋大学

<年間：82名程度募集(各プログラムの合計)>

■ 科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロウシップ創設事業 (MEXT) ※名古屋大学

- ・名古屋大学融合フロンティアフェロウシップ制度(2021年度～)
- ・アジア未来創造分野、情報・AI分野、量子科学分野、マテリアル分野の学生を対象
- ・採用人数：年間77名程度

■ 博士課程教育リーディングプログラム (MEXT)

<1学年19名程度在籍> ※名古屋大学

■ 次世代研究者挑戦的研究プログラム (JST)

- ・東海国立大学機構融合フロンティア次世代研究事業(2021年度～)
- ・バイオサイエンス分野、革新的学際分野、脱炭素・環境分野、グローバル推進分野の学生を対象
- ・採用人数：年間94名程度

17

国際的なプレゼンスの向上

nature index

Home News Current Index Annual tables Supplements Client services

Home / News / Ten rising stars of the Nature Index Annual Tables 2021

Share on Facebook Tweet this article

Ten rising stars of the Nature Index Annual Tables 2021

China's dominance falls away, as this year's list of fast-risers features a more global spread of institutions.

20 May 2021

Bec Crew



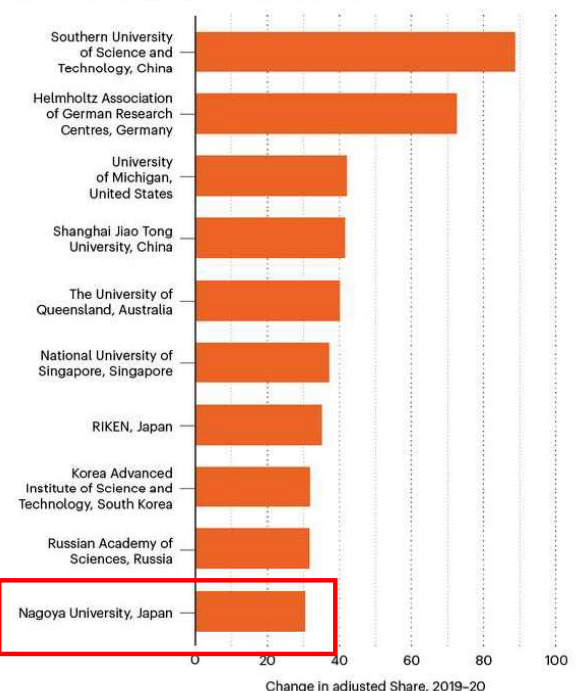
抄訳) 名古屋大学が10位にランクインした。2018年から2019年の上位50位の上昇機関にはランクされていなかったが、2019年から2020年に Nature index journal への掲載が26%上昇した。これは2018年に文部科学省から指定国立大学として指定された結果である可能性がある。

<https://www.natureindex.com/news-blog/ten-rising-stars-institutions-of-nature-index-annual-tables-twenty-twenty-one>

○ Nature Index 2021において Ten RISING STARS 2019-20に選出

RISING STARS 2019-20

The institutions that achieved significant increases in research output in the Nature Index journals for the period 2019-20.



Source: Nature Index

18

本日の説明内容

1. 名古屋大学指定国立大学法人構想 概要

2. 自律的なマネジメント改革

- 1) 機動的な改革を支えるシェアドガバナンスの構築
- 2) 新たなマルチ・キャンパスシステムの樹立 (4の 2) で説明)
- 3) 経営資源の好循環による財務基盤の強化 (4の 4) で説明)

3. 国際的なプレゼンスの向上を示す状況

- 1) 世界大学ランキングの指標の上昇
- 2) グローバル活動の展開
- 3) 国際的研究拠点の形成

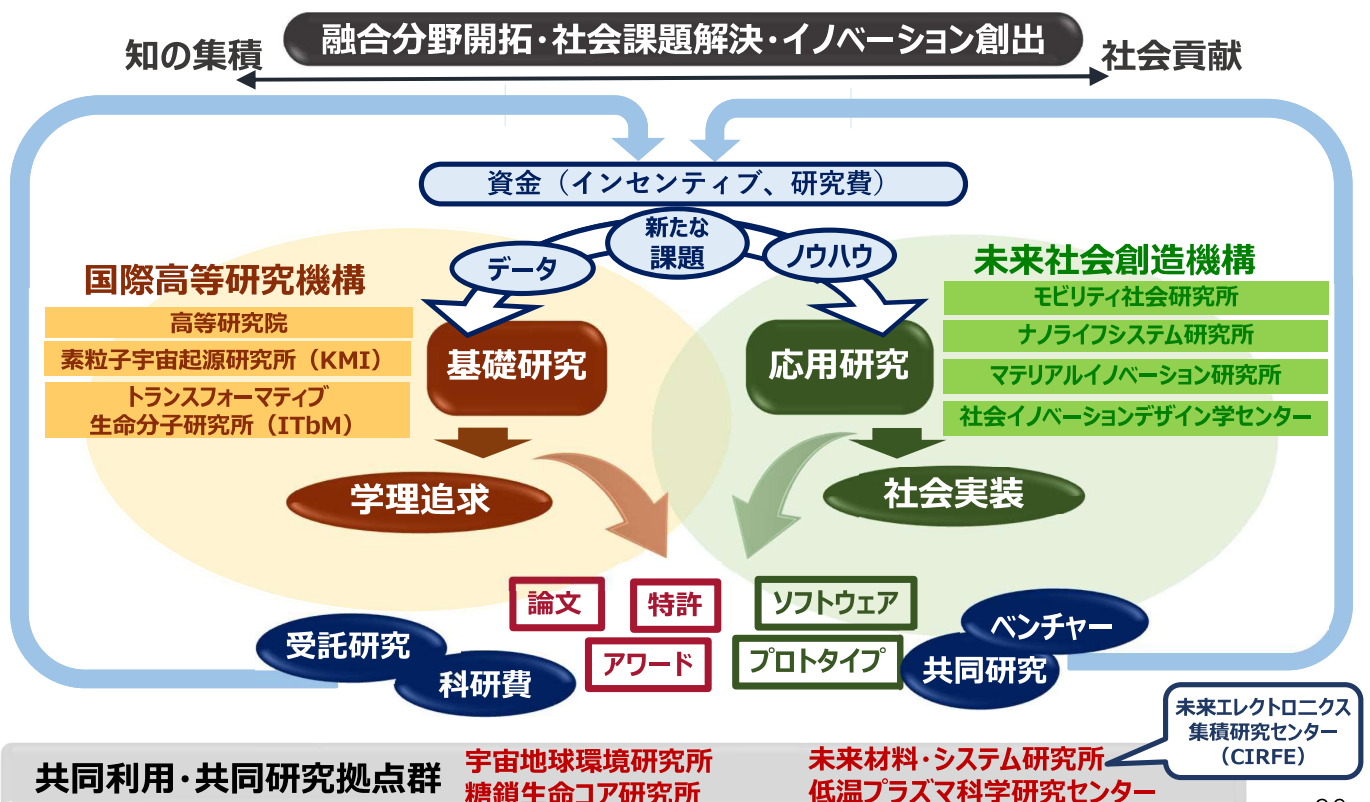
4. 第4期に向けた今後の計画・展望

- 1) 世界最高水準の研究の展開
- 2) 東海国立大学機構の更なる発展と深化
- 3) ガバナンスの強化
- 4) 財務経営基盤の強化

19

基礎研究と応用・社会実装研究の両輪で世界屈指の研究大学へ

◎ **研究力強化** 基礎研究を統括する「国際高等研究機構」と応用・社会実装研究を統括する「未来社会創造機構」、加えて共同利用・共同研究拠点などに集中的に資源を投入。



20

○ 東海国立大学機構の設置



地域共創貢献力と国際競争力を同時に強化する新しいマルチ・キャンパスシステムを構築

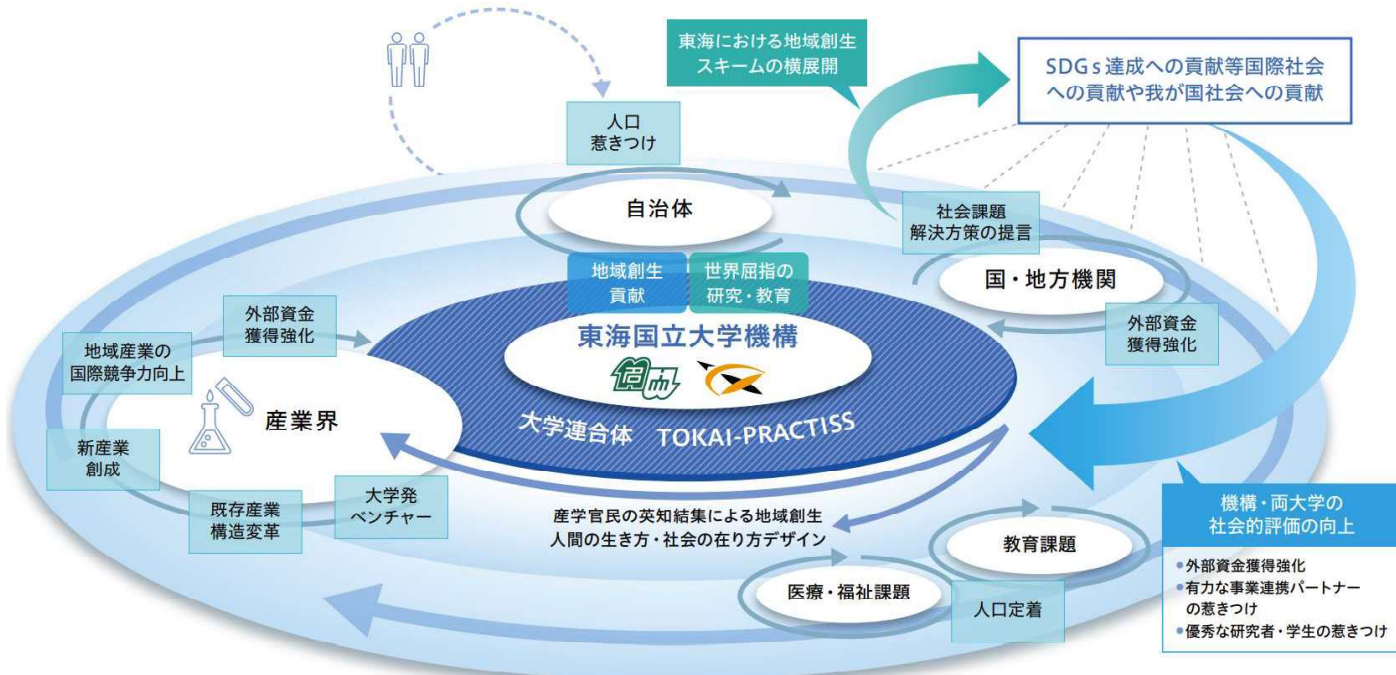
➡ **アカデミアの中核**として、世界とダイレクトにつながる**地域分散型社会**を実現

東海国立大学機構の更なる発展と深化

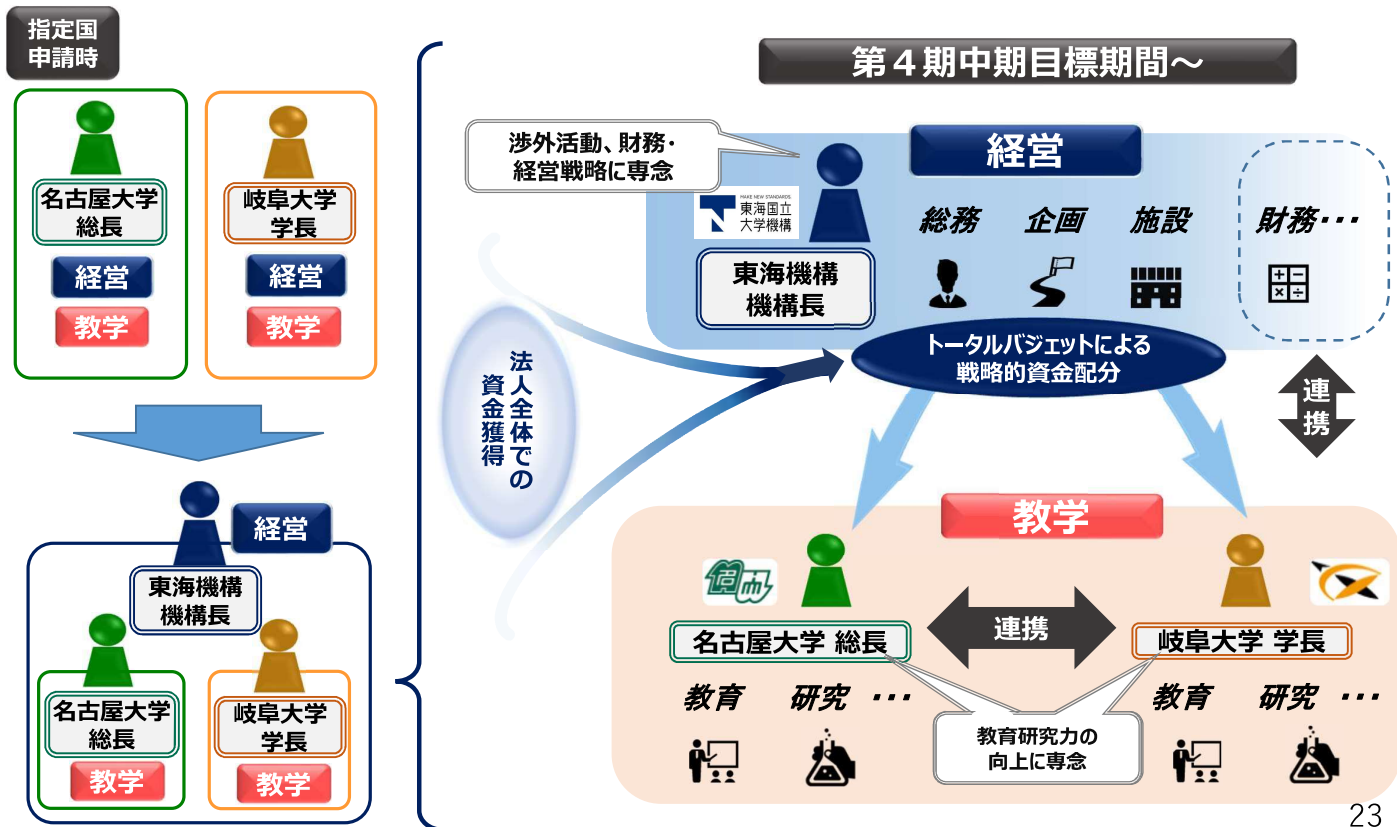
○ TOKAI-PRACTISSの推進 (東海地域の大学・産業界・地域発展の好循環モデル)

新しい大学モデル：持続的かつ先導的な東海地域を創生、同時に国際競争力を強化

東海機構及び大学連合体が“東海地域における地域創生の中核拠点”となり、世界トップレベルの“知”と、地域セクターとの緊密な協力支援関係を活用しながら、地域の構造変革を起こしていく



第4期中期目標期間は、**機構長（経営）**と**学長・総長（教学）**の3人体制に
⇒ **経営と教学を分担して専念**できる体制へ強化



経営資源の好循環による財務基盤の強化

○ ファンドレイジングの機能強化

○ 信用格付の新規取得

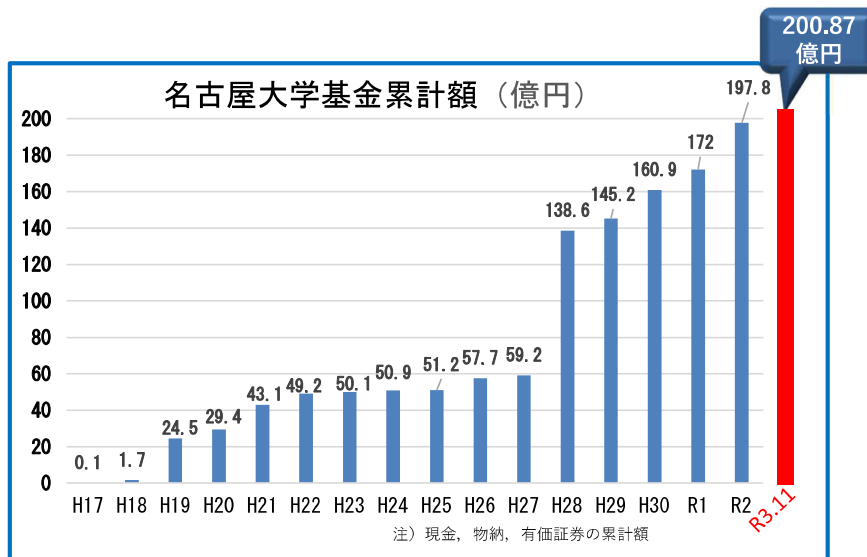
◎募金活動の一層の推進を図るため、日本初**総長直轄組織**

として「**Development Office**」(DO室)設置(2017年度)

◎**名古屋大学基金**は、2021年度末までに200億円の目標額を掲げ、**2021年11月に累計額約200.87億円**を実現

◎多様な資金調達の手段を確保することを目的として、信用格付を新規に取得

◎経営状況に対する客観的な評価を得ることにより、ステークホルダーに対して経営の透明性を高める



格付機関	格付	方向性
格付投資情報センター (R&I)	A A +	安定的
日本格付研究所 (JCR)	A A A	安定的

※格付取得日：2021年12月1日

第4期以降も
高い研究ポテンシャルを持続的に発揮できるよう、
機動的なマネジメントを遂行。

国際的なプレゼンスの更なる向上を実現し、
世界屈指の研究大学へ。

(参考資料)

指定国立大学法人構想の進捗状況

	工程表の内容			進捗状況 (2021.12時点)	
	項目	期限	目標値		
1.世界屈指の研究成果を生み出す研究大学へ	世界最先端研究拠点	2027	5拠点以上	3拠点	
	次世代最先端研究拠点 (WPI-next)	2027	6ユニット	7ユニット	
	若手新分野創成研究ユニットの拡大	2027	16ユニット程度	10ユニット	
	若手育成プログラム (YLC) の規模の拡大	2027	50名程度に拡大	29名	
	研究費等の支援方策、メンター制度、PI研修	2021	新制度の試行	本格実施 (2020)	
2.知識基盤社会をリードする卓越した博士人材の育成	博士課程教育の高度化と質保証に向けた全学的プラットフォームの形成	2021	全学的な教学マネジメント確立のための検討	継続検討中	
	卓越大学院プログラムの実施	2021	プログラム実施	4プログラム実施	
	ジョイント・ディグリー (JD) プログラムの拡大	2027	20ユニット程度	14ユニット	
	基金を活用した奨学金	2021	奨学金支援の実施	ホシザキ奨学金実施 (2018) 他	
3.世界から人が集まる国際的なキャンパスと海外展開	大学院授業の英語化	2027	50%	2019に達成・維持	
	留学生宿舍の新設	2019	混住型宿舍の整備	整備済み (2018)	
	日本人学生の語学力の向上	2021	英語カリキュラムの再編	学部後期対象科目、3科目設置 (2021)	
	海外留学・研修の促進	2027	70%の学生が海外留学・研修を経験	1201名 (2018年度～2021年度)	
	アジア共創教育研究機構の活動推進	2027	学術交流の促進等	実施 (2017)	
4.社会と共に躍進する名古屋大学	URAの増員・無期化	2027	約60名 (うち約30名無期化)	49名 (うち16名無期)	
	「組織」対「組織」の本格的な産学共同研究	産学共同研究講座・部門数の増加	2027	講座部門数50、収入を2017年度比3倍	講座部門数37
		スペースの確保	2021		1392平米増加 (2019)
	産学官共創による研究開発拠点の整備	産学官共創オープンイノベーション拠点 (OI拠点) の創出	2027	10分野以上創出	8分野
	産学共創教育の実質化	2021	名駅に拠点設置	2017設置済み 27	

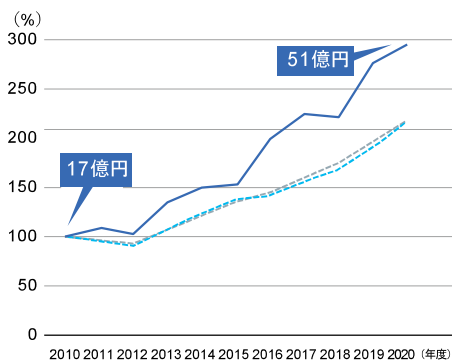
指定国立大学法人構想の進捗状況

	工程表の内容			進捗状況 (2021.12時点)
	項目	期限	目標値	
5.機動的な改革を支えるシェアード・ガバナンスの構築	統括理事 (プロボスト) の設置	2019	統括理事設置	設置 (2019)
	教育研究評議会など全学会議の改革	2019	全学会議の改革	実施 (2019)
	部局長の任期・選出方法の見直し	2021	新ルールによる部局長の就任	中長期ビジョンによる部局運営の一貫性確保 (2019)
	部局の戦略策定及び資源配分の見直しと、執行部・部局との対話プロセスのシステム化	2021	部局ビジョン策定及び対話実施	実施 (2019)
	教員選考方法の見直し	2021	全学的視点による選考の実施	全学人事プロセス委員会の設置 (2019)
	IRの高度化	2021	分析手法の確立	実施 (2021)
	男女共同参画と女性登用の推進	2027	女性教員比率30%	18.7% (R3.5.1現在)
	ユニバーシティ・デザイン・ワークショップによる大学経営人材育成	2021	本格実施	実施 (2020)
6.経営資源の好循環による財政基盤の強化	ファンドレイジングの機能強化	2021	基金200億円	200億円達成 (2021)
	財源の多様化	2027	不動産を利用した収益事業の実施 等	実施 (2020)
	部局の自己収入に対するインセンティブ制度の導入	2021	制度運用開始	実施 (2018)
	エフォート率を見える化し評価に見合った処遇制度を構築	2021	教員評価制度の導入	実施 (2020)
	ポイント制の導入、教員給与の一部外部資金化	2021	制度運用開始	実施 (2019)
	全学技術センターのサービス機能の強化	2021	規程等整備	18/23の規程等を整備
7.新たなマルチ・キャンパスシステムの樹立による持続的発展	大学戦略に基づくスペースマネジメント	2021	機能強化に資する分野への優先配分 等	継続実施中
	東海国立大学機構の構築	2021	機構の設置	実施 (2020)
	機構の基盤構築に向けた大学連携の推進	2021	順次実施	直轄4拠点、ACの設置 (2020)

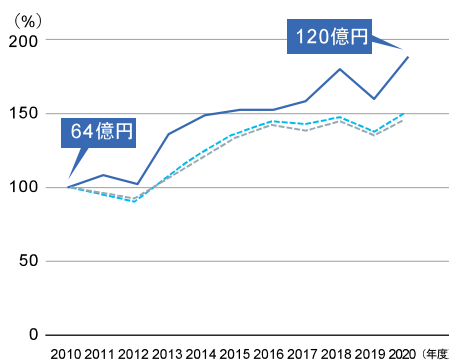
○ 外部資金獲得の伸び

〈 2010年度を100%とした場合の伸び率 〉

共同研究費受入額 (キャッシュベース) の伸び率



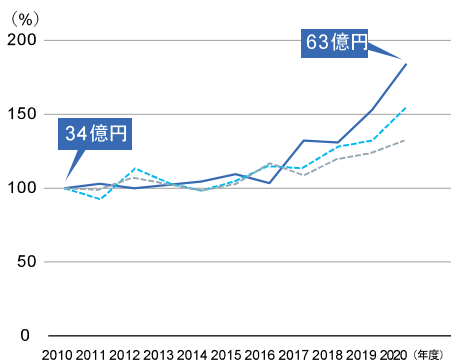
受託研究費受入額 (キャッシュベース) の伸び率



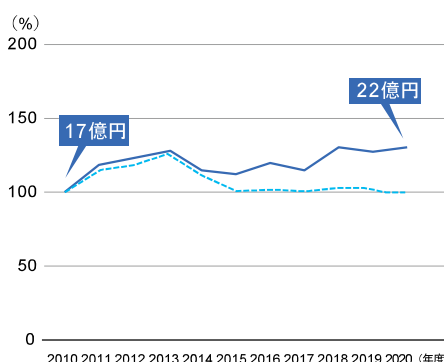
東海国立大学機構
統合報告書2021より抜粋



寄附金受入額 (キャッシュベース) の伸び率



研究関連収入 (収益ベース) の伸び率



引き続き更なる獲得額
の増加と資源配分の
最適化に努めていく

— 東海国立大学機構
- - - 全国立大学平均
..... Aグループ平均